

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月30日

地方競馬全国協会

本部会計契約担当役 三浦正充

記

1 調達内容

- (1) 件名 電話交換機設備一式
- | | |
|---|-------------|
| ┌ | 電話交換機 1式 |
| | 多機能電話機 110台 |
| | 一般電話機 5台 |

(2) 仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入場所 地方競馬全国協会（東京都港区麻布台2-2-1）

(4) 納入期限 平成30年4月30日まで

(5) 入札方法（総合評価落札方式）

落札者の決定に際しては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額（＝消費税抜金額）を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 次に該当しないものであること。

- ① 契約を締結する能力を有しない者（未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者。
- ② 次の(ア)から(カ)のいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過しない者。
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品

の品質若しくは数量に関し不正行為をした者。

- (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者。
 - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者。
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり協会職員の職務の執行を妨げた者。
 - (オ) 理由がなく契約を履行しなかった者。
 - (カ) 上記(ア)から(オ)のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者。
- ③ 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく、更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者。
- ④ 入札参加表明及び競争参加資格確認書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者。
- ⑤ 本件公告の日から入札執行までの間に本会又は以下の者から指名停止または取引停止の措置を受けていない者。

農林水産省（関東区域） 地方競馬各主催者

- (2) 平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一)による資格の種類が「物品の販売」（電気・通信用機器類）及び「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理）において、等級がA、B又はCに格付けされている者。
- (3) 建設業法（昭和24年5月24日法律第100号）第3条第2項（別表第一）に掲げる電気工事業及び電気通信工事業について、同条第1項に基づく国土交通大臣または都道府県知事の許可を得ている者。
- (4) 暴力団排除に関する誓約事項について同意する者であること。
- (5) 本公告及び入札説明書に記載した必要な手続きを行った者であること。

3 入札手続等

(1)入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

東京都港区麻布台 2-2-1 麻布台ビル北館 5 階

地方競馬全国協会 総務部経理課

電話 03-3583-6807 e-mail : keiri@nar.keiba.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間

平成 30 年 1 月 30 日（火）から平成 30 年 2 月 14 日（水）までの土日

祝日を除く午前 10 時から午後 5 時まで。(事前連絡の上、名刺をご持参ください。)

(3) 現場説明会日時及び場所

平成30年2月15日(木) 15時

地方競馬全国協会 総務部経理課

※ 電話交換機の設置または保守業務について過去に本会と取引実績のない事業者の参加を必須とする。また、説明会の実施は上記 1 回のみとし、個別の対応はしない。

(4) 提案書及び競争参加資格確認書の提出期限

平成30年2月22日(木) 12時まで

※ 郵送可。ただし、郵便の遅配等による苦情は一切受け付けない。

(5) 入札日時及び場所

平成30年2月27日(火) 11時

地方競馬全国協会会議室(北館4階)

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約書作成の要否

本件調達物品は、リース契約の締結を予定している(平成30年5月1日リース開始予定)。そのため、本件落札者は販売者となり、追って本会が指定するリース会社との間において、当該物品の売買契約を締結するものとする。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者と決定する。

(5) 詳細は入札説明書、仕様書、技術評価基準及び提案書作成要領による。

以上